＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	山形サスティナブル住宅
グループの名称	山形サスティナブル住宅研究会
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	須田　和雄　代表者印
代表者所属先	株式会社荒正
代表者所在地	山形県山形市成沢西一丁目10番6号
代表者電話番号	023-695-3381

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社荒正
事務局担当者名	会田　憲男　印
事務局郵便番号	990-2339
事務局所在地	山形県山形市成沢西一丁目10番6号
事務局電話番号	023-695-3381
事務局FAX	023-689-1880
事務局担当者E-mail	aramasa@jan.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	山形サスティナブル住宅
２．グループの名称(必須)	山形サスティナブル住宅研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	須田　和雄
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社荒正
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県山形市成沢西一丁目10番6号
９．グループ代表者電話番号(必須)	023-695-3381
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社荒正
１１．グループ事務局担当者名(必須)	会田　憲男
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	990-2339
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県山形市成沢西一丁目10番6号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	023-695-3381
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	023-689-1880
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	aramasa@jan.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	2	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	山形県産合板	山形県	やまがた県産合板認証制度	1	国内
	山形県産集成材	山形県	県産材「やまがたの木」認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申請戸数と採択戸数割合で配分し、余剰が出た場合は確実に実施できるものを先着順に割り当てる。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸	
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
6	Ⅰ － 1	株式会社荒正		990-2339	山形県山形市成沢西一丁目１０番６号	023-695-3381
6	Ⅰ － 7	株式会社山形城南木材市場		990-2307	山形県山形市表蔵王60-1	023-688-2200
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
6	Ⅱ － 6	有限会社丸三製材所		990-2472	山形県山形市明神前21-1	023-645-7103
6	Ⅱ － 9	株式会社佐藤製材所		990-0714	山形県西村山郡西川町入間434-7	0237-74-3674
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 7	株式会社山形城南木材市場		990-2307	山形県山形市表蔵王60-1	023-688-2200
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
6	Ⅳ － 8	山形木造住宅プレカットシステム		990-2307	山形県山形市表蔵王62-1	023-688-9191
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 1	株式会社荒正		990-2339	山形県山形市成沢西一丁目１０番６号	023-695-3381	○	
6	Ｖ － 2	荻野建設株式会社		990-0025	山形県山形市あこや町三丁目15-28	023-614-1181	○	
6	Ｖ － 5	大富建設株式会社		991-0513	山形県寒河江市大字日和田886	0237-83-2061		○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
6	Ⅵ - 1		株式会社荒正		990-2339	山形県山形市成沢西一丁目10番6号	023-695-3381	○	
6	Ⅵ - 2		荻野建設株式会社		990-0025	山形県山形市あこや町三丁目15-28	023-614-1181	○	
4	Ⅵ - 3	90469	株式会社 ホーム建材店		983-0036	宮城県仙台市宮城野区苦竹2丁目7－5	022-284-7867	○	
4	Ⅵ - 4	90499	株式会社 森のめぐみ工房		983-0036	宮城県仙台市宮城野区苦竹2丁目7－5	022-238-1381	○	
6	Ⅵ - 5		大富建設株式会社		991-0513	山形県寒河江市大字日和田886	0237-83-2061		○
6	Ⅵ - 10		株式会社?橋木工所		999-2261	山形県南陽市蒲生田1388-1	0238-47-2497		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ － 1		株式会社荒正	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
6	Ⅵ － 2		荻野建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
4	Ⅵ － 3	90469	株式会社 ホーム建材店	7 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 4	90499	株式会社 森のめぐみ工房	54 戸	58 戸	15 戸	21 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
6	Ⅵ － 5		大富建設株式会社	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 10		株式会社?橋木工所	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 山形サスティナブル住宅	（地域型住宅供給対象地域） 山形県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 山形サスティナブル住宅研究会	（結成年） 2018　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・本県のような寒冷地では、住戸内（室温）の寒暖差により急激な血圧上昇（ヒートショック）が起こる確率が高く、身体への温度差による負担も少なく高気密で高断熱な住宅の建設を促進する。 ・やまがた森林（モリ）ノミクスの推進に向けた住宅建設における県産材の更なる利用促進。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・3地域においてはUA値を0.50W/㎡・K以下、4地域においては0.60W/㎡・K以下に抑えた外皮平均熱還流率を目標とする。 ・主要構造材（柱、梁、桁、土台）の50%以上に県産木材「やまがたの木」認証制度を使用する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・積雪、落屑を考慮した配置、屋根形状とする。	◎
④ ①～③の背景	・山形県のような寒冷地では室温の温暖差により急激な血圧上昇（ヒートショック）が起こる確率が高く、ヒートショックによる死亡者数は交通事故の死亡者数を上回ると推定されています。　・木材に対する需要と供給のミスマッチにより、住宅建設における県産材の利用が進んでいない状況にあります。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・メーカーと協力して、展示会や勉強会を開催し、それらの案内を積極的に行っている。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：・事務局が中心となり、グループメンバーで仕様説明会、設計、施工に関する研修会を行う。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：・長期優良住宅仕様を目標とする。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：・長期優良住宅の認定基準を満たすことを目標とする。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：・各工務店ごとに標準仕様書・見積書を作成し、施主へ提示する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	□ ある →	内容：・モデルハウスを建築し、未経験工務店へのサポートとグループの認知度、信頼向上に努める。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：・年間就労日を決定し、週平均40時間以下になるように意識付けを行う。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：・一人親方も含め大工の社会保険加入の声かけを行う。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：・KY活動を各現場にて意識的に取り組む。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）山形サスティナブル住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形サスティナブル住宅研究会	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・いえカルテ等住宅履歴情報サービスを活用する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：・いえカルテ等住宅履歴情報サービスを活用する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・いえカルテ等住宅履歴情報サービスを活用し、確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・各工務店ごとに引渡後30年後までの維持管理計画書を策定し、点検の実施を強化する。また、地震・大雨等の災害があった際には、点検を実施する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・点検時にて見つかった補修箇所や、施主様の補修依頼には速やかに対処する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・いえカルテ等住宅履歴情報サービスを活用することとし、事務局も敵的にチェックする。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・事務局が中心となり、主に未経験工務店を対象に実施する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：・グループ参加工務店による展示場にて、年１回程度イベントを開催する。（非住宅除く）	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：・事務局が中心となり、施主様向けの建築相談会を開く。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：・事務局が中心となり、維持管理方法・技術の情報収集を行い、各工務店に周知する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：・構成員の倒産廃業時には、他の工務店により、維持管理において引き継げるように、事務局を含めたサポート体制を構築する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・不具合についてはグループ内で共有し、再発防止に努める	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：・地域型住宅の施工現場において、未経験者向けに技術講習会を実施する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：・各工務店が集まり、長寿命型、高度省エネ型等、地域の工務店が建てる住宅展示場を設け、施主様へのPRの場を設ける。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：・高断熱・高気密に関する住宅建築の研修会や情報交換を行う。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅やゼロエネ住宅の仕様等を理解して戴き、現場の合理化へとつなげる。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　１１人		今年度の参加目標人数　２人	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　０人		今年度の参加目標人数　３人	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：設計、施工業者は年内に最低1名参加すること	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

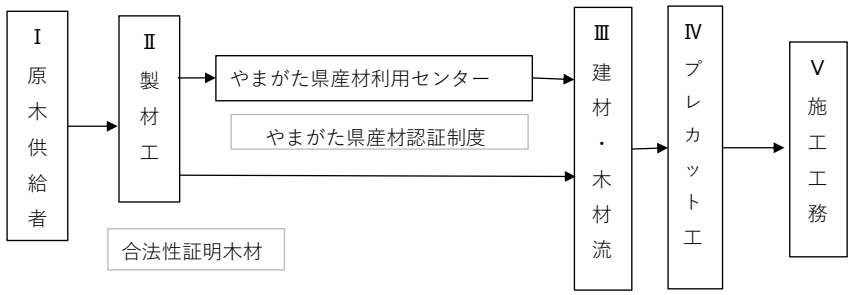
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 山形サスティナブル住宅	（地域型住宅供給対象地域） 山形県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 山形サスティナブル住宅研究会	（結成年） 2018 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（土台、梁、桁、柱等）にグループで指定する地域材を使用する。 ・2次部材等にもグループで指定する地域材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・グループの流通構成員からの情報を事務局を通して、定期的に施工業者に発信する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：・プレカット工場担当者と事務局担当、随時価格情報の共有を図る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：・プレカット設計担当者と事務局担当により、見積依頼から受注予測を行う。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・山形市前明石地区に高性能エコハウスが集積する住宅街を開発、分譲します。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の経験を踏まえた住宅の安全の安全性の確保及びエネルギーの効率的な利用など、住宅に関する様々な課題に取り組む。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 山形サスティナブル住宅	（地域型住宅供給対象地域） 山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 山形サスティナブル住宅研究会	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

＊ゼロ・エネルギー住宅
BELS認定を受けた上で、太陽光発電を含まない、一次消費エネルギー削減率25%以上
太陽光発電を含めた一次消費エネルギーを100%とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。